

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月12日

【中間会計期間】 第62期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 ヤマトマテリアル株式会社
（旧社名 ヤマト硝子株式会社）

【英訳名】 Yamato Material Co.,Ltd.
（旧英訳名 YAMATO GLASS CO.,LTD.）
（注）平成18年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 香

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】 03（5639）3085

【事務連絡者氏名】 取締役内部監査室長 國枝 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

1 【提出理由】

当社は、過年度において主要な販売先として開示しておりましたNECエンジニアリング㈱（以下、主要販売先と記載）との取引に関して、その親会社である日本電気㈱が、主要販売先の従業員による架空取引があったとして過年度決算を訂正したことを契機として、当社の平成19年3月期会計監査において、監査法人保森会計事務所より、当該訂正期間に含まれる当社と主要販売先との取引につき、当該架空取引に当社分が含まれていた可能性があり、その内容及び会計処理について再精査する必要があるとの指摘を受けました。

これに伴い当社では、社外の弁護士を含めた調査委員会による調査の結果および判断を踏まえた、平成19年5月29日開催の取締役会決議に基づき、第59期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）から第61期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）までの期間における、実際の商品の動きについて明確な確認をできなかった取引については、従来の営業取引から営業外取引に表示を変更し、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外収益としております。

この結果、第62期中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これらを訂正するため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 商品仕入実績

(4) 販売実績

第5 経理の状況

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

② 中間損益計算書

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

(訂正前)

回次	第 60 期中	第 61 期中	第 62 期中	第 60 期	第 61 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	<u>6,874,770</u>	<u>7,907,055</u>	5,223,753	<u>15,590,695</u>	<u>17,209,062</u>

(訂正後)

回次	第 60 期中	第 61 期中	第 62 期中	第 60 期	第 61 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	<u>5,065,770</u>	<u>5,239,762</u>	5,223,753	<u>10,162,195</u>	<u>10,212,847</u>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(前略)

このような状況のなか、当社はユーザー仕様商品の具現化、環境対応型商品を含むオリジナル商品類の拡充拡販、企画提案型営業の充実、ユーザーの新規開拓の継続に努めてまいりました。

また、事業等のリスクとして認識しておりました特定取引先との取引について大幅な見直しを行い、さらに不採算事業の見直しにも取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の売上高は52億23百万円(前年同期比33.9%減)、経常利益は1億21百万円(同57.1%減)となり、秋田工場の業務縮小に伴う固定資産の処分損や江戸川倉庫跡地の売却損等による特別損失37百万円の計上等により中間純利益は47百万円(前年同期は中間純損失1億57百万円)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などの積極的な推進により、食品以外のプラスチック容器等が健闘いたしました。また、全体としては個人消費低迷の影響を受けて推移し、当中間会計期間の売上高は39億91百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

エレクトロニクス関連部門は、液晶関連などで新商品の開拓に積極的に取り組んでおりますが、資金負担に対し売上総利益率の低い特定取引先との取引について大幅な見直しを行ったことが大きく影響し、当中間会計期間の売上高は12億32百万円(同67.3%減)となりました。

なお、主に食品関連の機械類等の売上高につきましては、前事業年度までは「その他部門」として区分しておりましたが、当該分野の規模が極めて小さくなっていること、また、容器類に付随するものである性格が強いことなどから、当事業年度より容器部門に含めることといたしました。なお、当中間会計期間における従来の区分での売上高は、容器部門38億44百万円(前年同期比4.7%減)、その他部門1億47百万円(同44.3%増)であります。

(訂正後)

(前略)

このような状況のなか、当社はユーザー仕様商品の具現化、環境対応型商品を含むオリジナル商品類の拡充拡販、企画提案型営業の充実、ユーザーの新規開拓の継続に努めてまいりました。

また、事業等のリスクとして認識しておりました特定取引先との取引について大幅な見直しを行い、さらに不採算事業の見直しにも取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の売上高は52億23百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は1億21百万円(同57.1%減)となり、秋田工場の業務縮小に伴う固定資産の処分損や江戸川倉庫跡地の売却損等による特別損失37百万円の計上等により中間純利益は47百万円(前年同期は中間純損失1億57百万円)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などの積極的な推進により、食品以外のプラスチック容器等が健闘いたしました。また、全体としては個人消費低迷の影響を受けて推移し、当中間会計期間の売上高は39億91百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

エレクトロニクス関連部門は、液晶関連などで新商品の開拓に積極的に取り組んでおり、当中間会計期間の売上高は12億32百万円(同11.8%増)となりました。

なお、主に食品関連の機械類等の売上高につきましては、前事業年度までは「その他部門」として区分しておりましたが、当該分野の規模が極めて小さくなっていること、また、容器類に付随するものである性格が強いことなどから、当事業年度より容器部門に含めることといたしました。なお、当中間会計期間における従来の区分での売上高は、容器部門38億44百万円(前年同期比4.7%減)、その他部門1億47百万円(同44.3%増)であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
容器	3,466,007	△3.2
エレクトロニクス関連	1,059,069	△69.4
合計	4,525,076	△35.8

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1 [企業の概況] 2 [事業の内容]に記載のとおり、当中間会計期間より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当中間会計期間における従来の「その他部門」の仕入高は132,587千円であります。

(訂正後)

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
容器	3,466,007	△3.2
エレクトロニクス関連	1,059,069	14.4
合計	4,525,076	0.4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1 [企業の概況] 2 [事業の内容]に記載のとおり、当中間会計期間より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当中間会計期間における従来の「その他部門」の仕入高は132,587千円であります。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(訂正前)

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品		
容器	3,919,152	△3.5
エレクトロニクス関連	1,232,168	△67.3
小計	5,151,321	△34.2
製品		
容器	72,431	△2.6
小計	72,431	△2.6
合計	5,223,753	△33.9

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間においては、総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先はないため、記載を省略しております。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気エンジニアリング (株)	2,726,084	34.5	—	—

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1 [企業の概況] 2 [事業の内容]に記載のとおり、当中間会計期間より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当中間会計期間における従来の「その他部門」の売上高は147,308千円であります。

(訂正後)

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品		
容器	3,919,152	△3.5
エレクトロニクス関連	1,232,168	11.8
小計	5,151,321	△0.3
製品		
容器	72,431	△2.6
小計	72,431	△2.6
合計	5,223,753	△0.3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1 [企業の概況] 2 [事業の内容]に記載のとおり、当中間会計期間より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当中間会計期間における従来の「その他部門」の売上高は147,308千円であります。

第5【経理の状況】

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,475,390		2,507,303		2,913,500	
2. 受取手形		1,324,293		1,188,134		1,144,057	
3. 売掛金		<u>2,996,552</u>		1,925,866		<u>2,092,196</u>	
4. たな卸資産		109,674		115,423		128,306	
5. 未収入金	※3	<u>1,051,994</u>		237,700		<u>73,565</u>	
6. 関係会社短期貸付 金		580,000		—		—	
7. 繰延税金資産		23,881		23,120		16,779	
8. その他		18,941		36,872		27,978	
貸倒引当金		△10,714		△4,021		△5,955	
流動資産合計		8,570,013	88.9	6,030,400	85.1	6,390,429	84.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2,4	90,790		81,589		87,014	
2. 構築物		6,943		4,348		6,408	
3. 機械及び装置		28,668		71,113		95,326	
4. 車輛及び運搬具		2,320		3,127		4,053	
5. 工具・器具及び 備品		30,470		30,353		37,744	
6. 土地	※2	414,276		345,878		414,276	
有形固定資産合計		573,468		536,410		644,823	
(2) 無形固定資産		70,856		55,793		63,967	
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		137,922		134,956		141,746	
2. 再評価に係る繰 延税金資産		9,430		—		9,430	
3. その他		289,033		338,994		297,779	
貸倒引当金		△10,740		△7,004		△10,352	
投資その他の資産 合計		425,645		466,947		438,604	
固定資産合計		1,069,970	11.1	1,059,150	14.9	1,147,395	15.2
資産合計		9,639,984	100.0	7,089,551	100.0	7,537,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		4,696,843		2,252,614		2,773,226		
2. 買掛金		1,504,749		1,143,542		1,108,717		
3. 短期借入金	※2	360,000		360,000		360,000		
4. 未払法人税等		2,594		7,258		2,037		
5. 賞与引当金		49,887		48,506		36,438		
6. その他	※5	75,419		103,806		101,896		
流動負債合計		6,689,494	69.4	3,915,728	55.3	4,382,316	58.1	
II 固定負債								
1. 再評価に係る繰延 税金負債		—		27,516		—		
2. 退職給付引当金		110,300		115,048		117,945		
3. 役員退職慰労引当 金		232,777		236,526		238,962		
4. その他		2,400		5,400		2,400		
固定負債合計		345,478	3.6	384,490	5.4	359,307	4.8	
負債合計		7,034,972	73.0	4,300,219	60.7	4,741,623	62.9	
(資本の部)								
I 資本金		334,430	3.4	334,430	4.7	334,430	4.4	
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金		279,820		279,820		279,820		
資本剰余金合計		279,820	2.9	279,820	3.9	279,820	3.7	
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		83,607		83,607		83,607		
(2) 任意積立金		1,770,000		1,870,000		1,770,000		
(3) 中間(当期)未処 分利益		145,107		165,892		332,798		
利益剰余金合計		1,998,715	20.7	2,119,499	29.9	2,186,405	29.0	
IV 土地再評価差額金		△13,746	△0.1	40,108	0.6	△13,746	△0.2	
V その他有価証券評価 差額金		7,298	0.1	17,106	0.2	10,925	0.2	
VI 自己株式		△1,505	△0.0	△1,632	△0.0	△1,632	△0.0	
資本合計		2,605,011	27.0	2,789,331	39.3	2,796,201	37.1	
負債・資本合計		9,639,984	100.0	7,089,551	100.0	7,537,825	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,475,390		2,507,303		2,913,500		
2. 受取手形		1,324,293		1,188,134		1,144,057		
3. 売掛金		<u>1,961,753</u>		1,925,866		<u>1,813,789</u>		
4. たな卸資産		109,674		115,423		128,306		
5. 未収入金	※3	<u>2,086,793</u>		237,700		<u>351,973</u>		
6. 関係会社短期貸付 金		580,000		—		—		
7. 繰延税金資産		23,881		23,120		16,779		
8. その他		18,941		36,872		27,978		
貸倒引当金		△10,714		△4,021		△5,955		
流動資産合計			8,570,013	88.9	6,030,400	85.1	6,390,429	84.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2,4	90,790		81,589		87,014		
2. 構築物		6,943		4,348		6,408		
3. 機械及び装置		28,668		71,113		95,326		
4. 車輛及び運搬具		2,320		3,127		4,053		
5. 工具・器具及び 備品		30,470		30,353		37,744		
6. 土地	※2	414,276		345,878		414,276		
有形固定資産合計			573,468		536,410		644,823	
(2) 無形固定資産			70,856		55,793		63,967	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		137,922		134,956		141,746		
2. 再評価に係る繰 延税金資産		9,430		—		9,430		
3. その他		289,033		338,994		297,779		
貸倒引当金		△10,740		△7,004		△10,352		
投資その他の資産 合計			425,645		466,947		438,604	
固定資産合計			1,069,970	11.1	1,059,150	14.9	1,147,395	15.2
資産合計			9,639,984	100.0	7,089,551	100.0	7,537,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,401,173		2,252,614		2,159,759		
2. 営業外支払手形		2,295,670		—		613,467		
3. 買掛金		1,133,244		1,143,542		1,108,717		
4. 短期借入金	※2	360,000		360,000		360,000		
5. 未払法人税等		2,594		7,258		2,037		
6. 賞与引当金		49,887		48,506		36,438		
7. その他	※5	446,924		103,806		101,896		
流動負債合計		6,689,494	69.4	3,915,728	55.3	4,382,316	58.1	
II 固定負債								
1. 再評価に係る繰延 税金負債		—		27,516		—		
2. 退職給付引当金		110,300		115,048		117,945		
3. 役員退職慰労引当 金		232,777		236,526		238,962		
4. その他		2,400		5,400		2,400		
固定負債合計		345,478	3.6	384,490	5.4	359,307	4.8	
負債合計		7,034,972	73.0	4,300,219	60.7	4,741,623	62.9	
(資本の部)								
I 資本金		334,430	3.4	334,430	4.7	334,430	4.4	
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金		279,820		279,820		279,820		
資本剰余金合計		279,820	2.9	279,820	3.9	279,820	3.7	
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		83,607		83,607		83,607		
(2) 任意積立金		1,770,000		1,870,000		1,770,000		
(3) 中間(当期)未処 分利益		145,107		165,892		332,798		
利益剰余金合計		1,998,715	20.7	2,119,499	29.9	2,186,405	29.0	
IV 土地再評価差額金		△13,746	△0.1	40,108	0.6	△13,746	△0.2	
V その他有価証券評価 差額金		7,298	0.1	17,106	0.2	10,925	0.2	
VI 自己株式		△1,505	△0.0	△1,632	△0.0	△1,632	△0.0	
資本合計		2,605,011	27.0	2,789,331	39.3	2,796,201	37.1	
負債・資本合計		9,639,984	100.0	7,089,551	100.0	7,537,825	100.0	

②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,907,055	100.0	5,223,753	100.0	17,209,062	100.0
II 売上原価		7,141,903	90.3	4,605,083	88.2	15,644,242	90.9
売上総利益		765,151	9.7	618,670	11.8	1,564,819	9.1
III 販売費及び一般管理 費		487,396	6.2	497,512	9.5	969,686	5.6
営業利益		277,755	3.5	121,158	2.3	595,132	3.5
IV 営業外収益	※1	11,104	0.1	13,511	0.3	25,473	0.1
V 営業外費用	※2	4,937	0.0	12,960	0.3	21,521	0.1
経常利益		283,922	3.6	121,710	2.3	599,084	3.5
VI 特別利益	※3	5,237	0.1	2,948	0.1	10,206	0.0
VII 特別損失	※4	536,107	6.8	37,515	0.7	539,027	3.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△246,947	△3.1	87,143	1.7	70,264	0.4
法人税、住民税及 び事業税		716		6,090		129,447	
法人税等調整額		△90,445	△89,729	△1.1	33,155	39,246	0.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)		△157,218	△2.0	47,897	0.9	30,472	0.2
前期繰越利益		302,326		171,849		302,326	
土地再評価差額金 取崩額		—		△53,854		—	
中間(当期)未処 分利益		145,107		165,892		332,798	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,239,762	100.0	5,223,753	100.0	10,212,847	100.0
II 売上原価		4,602,653	87.8	4,605,083	88.2	9,004,883	88.2
売上総利益		637,108	12.2	618,670	11.8	1,207,964	11.8
III 販売費及び一般管理 費		487,396	9.3	497,512	9.5	969,686	9.5
営業利益		149,712	2.9	121,158	2.3	238,277	2.3
IV 営業外収益	※1	139,147	2.6	13,511	0.3	382,329	3.8
V 営業外費用	※2	4,937	0.1	12,960	0.3	21,521	0.2
経常利益		283,922	5.4	121,710	2.3	599,084	5.9
VI 特別利益	※3	5,237	0.1	2,948	0.1	10,206	0.1
VII 特別損失	※4	536,107	10.2	37,515	0.7	539,027	5.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△246,947	△4.7	87,143	1.7	70,264	0.7
法人税、住民税及 び事業税		716		6,090		129,447	
法人税等調整額		△90,445	△89,729	△1.7	33,155	39,246	0.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)		△157,218	△3.0	47,897	0.9	30,472	0.3
前期繰越利益		302,326		171,849		302,326	
土地再評価差額金 取崩額		—		△53,854		—	
中間(当期)未処 分利益		145,107		165,892		332,798	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△246,947	87,143	70,264
減価償却費		26,115	24,085	57,317
有形固定資産除却損		15,972	13,610	16,078
無形固定資産除却損		220,770	—	220,770
長期前払費用償却額		575	1,150	1,725
賞与引当金の増加額		14,460	12,068	1,012
退職給付引当金の増加額(△減少額)		11,616	△2,896	19,261
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		232,777	△2,436	238,962
貸倒引当金の減少額		△1,863	△5,281	△7,010
受取利息及び受取配当金		△3,767	△3,757	△7,619
支払利息		2,613	2,568	5,212
有形固定資産売却益		—	△95	△112
有形固定資産売却損		250	19,006	563
無形固定資産売却損		677	—	677
投資有価証券売却益		△4,565	—	△4,565
保険積立解約損		—	1,135	—
本社移転費用		—	3,762	—
その他営業外収益		△6,216	△7,483	△11,930
その他営業外費用		12,529	8,738	13,175
売上債権の減少額(△増加額)		△364,902	△58,504	1,731,520
破産、再生、更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額		1,546	3,348	1,934
たな卸資産の減少額(△増加額)		429	12,883	△18,202
その他流動資産の増加額		△599	△603	△880
仕入債務の増加額(△減少額)		995,986	△490,862	△1,335,653
その他流動負債の減少額		△12,056	△1,101	△24,056
役員賞与の支払額		△15,500	△14,100	△15,500
小計		879,902	△397,621	952,946

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△153,944	△1,919	△278,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		725,958	△399,541	674,707
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		6,203	—	6,203
利息及び配当金の受取 額		3,766	3,740	7,621
貸付金の実行による支 出		△580,000	—	△580,000
貸付金の回収による収 入		—	—	580,000
投資有価証券の売却に よる収入		11,315	—	11,315
投資有価証券の取得に よる支出		△60	△60	△120
受取賃貸料収入		5,714	5,714	11,428
賃貸原価に伴う支出		△438	△476	△873
その他投資活動による 収入		26,876	10,270	27,436
その他投資活動による 支出		△14,284	△56,820	△32,016
有形固定資産の売却に よる収入		228	102,651	618
有形固定資産の取得に よる支出		△19,003	△22,260	△99,086
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△559,682	42,759	△67,472
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		30,000	—	30,000
利息の支払額		△2,691	△2,519	△5,273
自己株式の取得による 支出		—	—	△126
配当金の支払額		△55,951	△46,895	△56,092
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△28,643	△49,414	△31,493
IV 現金及び現金同等物の増 加額(△減少額)		137,632	△406,196	575,742
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,387,757	1,963,500	1,387,757
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,525,390	1,557,303	1,963,500

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間純 損失(△)		△246,947	87,143	70,264
減価償却費		26,115	24,085	57,317
有形固定資産除却損		15,972	13,610	16,078
無形固定資産除却損		220,770	—	220,770
長期前払費用償却額		575	1,150	1,725
賞与引当金の増加額		14,460	12,068	1,012
退職給付引当金の増加 額(△減少額)		11,616	△2,896	19,261
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		232,777	△2,436	238,962
貸倒引当金の減少額		△1,863	△5,281	△7,010
受取利息及び受取配当金		△3,767	△3,757	△7,619
支払利息		2,613	2,568	5,212
有形固定資産売却益		—	△95	△112
有形固定資産売却損		250	19,006	563
無形固定資産売却損		677	—	677
投資有価証券売却益		△4,565	—	△4,565
保険積立解約損		—	1,135	—
本社移転費用		—	3,762	—
その他営業外収益		△6,216	△7,483	△11,930
その他営業外費用		12,529	8,738	13,175
売上債権の減少額(△増 加額)		<u>△308,604</u>	△58,504	<u>44,734</u>
破産、再生、更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額		1,546	3,348	1,934
たな卸資産の減少額(△ 増加額)		429	12,883	△18,202
その他流動資産の減少額 (△増加額)		<u>△56,898</u>	△603	<u>1,685,905</u>
仕入債務の増加額(△ 減少額)		<u>194,334</u>	△490,862	<u>△83,992</u>
その他流動負債の増加額 (△減少額)		<u>789,595</u>	△1,101	<u>△1,275,716</u>
役員賞与の支払額		△15,500	△14,100	△15,500
小計		879,902	△397,621	952,946

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△153,944	△1,919	△278,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		725,958	△399,541	674,707
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		6,203	—	6,203
利息及び配当金の受取 額		3,766	3,740	7,621
貸付金の実行による支 出		△580,000	—	△580,000
貸付金の回収による収 入		—	—	580,000
投資有価証券の売却に よる収入		11,315	—	11,315
投資有価証券の取得に よる支出		△60	△60	△120
受取賃貸料収入		5,714	5,714	11,428
賃貸原価に伴う支出		△438	△476	△873
その他投資活動による 収入		26,876	10,270	27,436
その他投資活動による 支出		△14,284	△56,820	△32,016
有形固定資産の売却に よる収入		228	102,651	618
有形固定資産の取得に よる支出		△19,003	△22,260	△99,086
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△559,682	42,759	△67,472
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		30,000	—	30,000
利息の支払額		△2,691	△2,519	△5,273
自己株式の取得による 支出		—	—	△126
配当金の支払額		△55,951	△46,895	△56,092
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△28,643	△49,414	△31,493
IV 現金及び現金同等物の増 加額(△減少額)		137,632	△406,196	575,742
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,387,757	1,963,500	1,387,757
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,525,390	1,557,303	1,963,500

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※3. ファクタリング方式により 譲渡した売上債権の未収入 金	1,051,624 千円	235,517千円	69,072 千円

(訂正後)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※3. ファクタリング方式により 譲渡した売上債権等の未収 入金	1,051,624 千円	235,517千円	69,072 千円

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,446千円	1,384千円	4,982千円
受取配当金	2,320千円	2,373千円	2,636千円
受取賃貸料	5,714千円	7,483千円	11,428千円

(訂正後)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
雑収益	128,043千円	一 千円	356,855千円
受取利息	1,446千円	1,384千円	4,982千円
受取配当金	2,320千円	2,373千円	2,636千円
受取賃貸料	5,714千円	7,483千円	11,428千円